

# 人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営等の状況について公表します。

問 総務人事課 ☎253

## 1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

歳出額 (A)	30,063,778千円
人件費 (B)	5,134,219千円
人件費率 (B) / (A)	17.0%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2) 職員給与費の状況

区分	給与費				1人当たり給与費 (B) / (A)
	職員数 (A)	給料	職員手当	期末勤勉手当	
八潮市	567人	2,080,697千円	504,083千円	803,615千円	5,976千円
埼玉県					
国					

※職員数は、平成28年3月31日現在の人数  
※職員手当には、退職手当を含まない

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
八潮市	307,580円	39.9歳
埼玉県	329,342円	43.0歳
国	331,816円	43.6歳

(平成28年4月1日現在)

(4) ラスパイレス指数

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ラスパイレス指数(※1)	101.6	111.5(※2) (103.0)	110.5(※2) (102.0)	102.3	101.3

※1 国家公務員の給料を100とした場合、八潮市の給料水準がどのくらいを示す指数  
※2 東日本大震災の復興財源を捻出するため、国家公務員の給料は平成24年度から2年間、平均7.8パーセント減額する特例措置を実施している。減額を実施した後の低い額と比較した結果の数値のため、大幅に上昇した数値となっている  
( )は、上記の特例措置がなかった場合の額と比較した数値

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数	経験年数		
		7~9年	10~14年	15~19年
一般行政職	大学卒	237,825円	256,680円	338,820円
	高校卒	—	—	313,900円
技能労務職	—	—	—	—

※「-」は、該当者なし

(6) 職員の初任給の状況

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	184,800円	178,200円
高校卒	155,800円	146,100円

(7) 職員手当の状況

区分	期末手当・勤勉手当(平成27年度支給割合)		退職手当(平成27年度支給割合)	
	期末手当	勤勉手当	自己都合	勤奨・定年
6月期	1.225月分	0.750月分	勤続20年 20.44500月分	25.55625月分
12月期	1.375月分	0.850月分	勤続25年 29.14500月分	34.58250月分
計	2.600月分	1.600月分	勤続35年 41.32500月分	49.59000月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置	あり	あり	最高限度額 49.59000月分	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)

(8) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長	—	
職員数(人)	47	96	61	68	23	35	14	13	357	
構成比(%)	13.2	26.9	17.1	19.0	6.4	9.8	3.9	3.6	100	
(参考)構成比(%)	1年前	13.3	22.3	18.1	22.3	7.9	9.0	3.7	3.4	100
	5年前	6.3	9.9	31.1	28.7	8.3	8.8	3.9	3.0	100

(9) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額	区分	報酬月額	期末手当
市長	724,000円	議長	455,000円	平成27年度支給割合 6月期 1.975月分 12月期 2.225月分 計 4.200月分
副市長	697,500円	副議長	415,000円	
教育長	688,750円	議員	395,000円	

※市長、副市長、教育長の給料月額は特例条例によりそれぞれ20パーセント、10パーセント、5パーセントの減額をしており、減額後の金額

## 別表 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成27年	平成28年			
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	122	127	5	業務増による増員
	税務	44	43	△1	業務の統廃合縮小
	民生	128	130	2	業務増による増員
	衛生	36	36	0	
	労働	6	5	△1	業務の統廃合縮小
	農林水産	5	5	0	
	商工	6	8	2	業務増による増員
	土木	72	74	2	業務増による増員
	小計	425(23)	434(27)	9	
特別行政部門	教育	47	49	2	業務増による増員
	消防	96	0	△96	※
	小計	143(5)	49(2)	△94	
公営企業等会計部門	水道	23	23	0	
	下水道	13	14	1	業務増による増員
	その他	36	38	2	業務増による増員
	小計	72(5)	75(5)	3	
合計	640(33)	558(34)	△82		

※消防は、平成28年4月1日の草加八潮消防局の発足に伴い、皆減  
◎職員数は、退職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く  
○( )内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

## 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要  
71件

## 4 分限および懲戒処分の状況

(1) 職員の退職の状況(平成27年度)  
定年退職32人、勤奨退職5人、自己都合退職4人、計41人

## 5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の承認件数(平成27年度)  
研修915件、厚生事業688件、その他市長が定める場合13件

## 6 職員の福祉および勤務成績の状況

(1) 福利厚生制度  
共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。福利厚生事業は外部委託。その他、互助組織として「職員互助会」を組織。

## 7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度  
共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。福利厚生事業は外部委託。その他、互助組織として「職員互助会」を組織。

## 8 その他

平成27年度の「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申立て」はない。